

熊本県内小中生への喫煙に関する アンケート調査

たかの呼吸器科内科クリニック

熊本市市民病院診療部長兼神経内科部長

高野 義久

橋本 洋一郎

1. 目的

未成年の喫煙は法律違反という問題だけではなく、ニコチン依存症の形成を促進し、将来の死亡率が増加させ、健康を大きく損なうこと、非合法薬物使用や非行問題など未成年の生活や将来を脅かすなど多様な問題があることが知られており、未成年の喫煙ゼロを目指して社会全体で真剣に取り組まねばならない。

我々は、熊本県内の小中学生における喫煙の実態を調査した。

2. 方法

2010年4月～2011年3月にかけて喫煙防止のための講演を行った小中学校13校（小学校5校、中学校8校）において喫煙に関するアンケート調査を実施した。対象者は小学校5～6年生185名および中学1～3年生1429名、合計1614名である。

3. 結果

「日頃から誰かが吸ったタバコの煙を吸い込んでしまいますか」という受動喫煙曝露に関する質問には、小中学生の47%が「はい」と回答した。「家族でタバコを吸う人がいますか」の質問では58%に喫煙者がいた。

「1度でも喫煙した経験はあるか」という質問には、小学生0.1%、中学生6.6%、全体では6.5%の生徒が「喫煙経験あり」と回答した。喫煙を経験したことがある生徒の喫煙頻度を小学生は1回だ

け54.5%、数回18.1%と続いた。中学生は1回だけ40.4%、数回41.5%が最も多かったが、小学生と比べると週に数回17.0%、月に数回5.3%、ほとんど毎日3.2%であった。初めての喫煙は、保育園・幼稚園時代25名（小学生0名、中学生25名）、小学校時代44名（小学生11名、中学生33名）、中学校時代50名（中学生50名）であった。なお、この欄に記載のあった中学生の回答数の合計は108名であり、「喫煙した経験がある」と回答した数94名より14名多く、この欄に回答があった小学生と中学生の合計は119名（7.4%）に上った。

タバコの入手経路は、家庭以外に友人や先輩、タバコ販売店等であった。

小学生185名が望む学校での喫煙対策では、大多数の86.5%（160名）の生徒が敷地内禁煙であった。その他の意見では、「目の前で吸わなければかまわない」5.4%（10名）、「別にかまわない」2.7%（5名）、「吸いがらをすてなければかまわない」1.1%（2名）、「わからない」2.2%（4名）、無回答2.2%（4名）であった。

中学生1429名に自分の周囲で喫煙する人を質問した結果、父が49.8%（711名）最も多く、次いで学校教師29.0%（414名）、部活指導者18.2%（260名）、母17.6%（252名）、祖父14.1%（202名）、塾講師7.6%（108名）と続いた。友人が周囲で吸うと回答した生徒は7.0%（100名）いた。さらに兄5.7%（81名）、祖母5.1%（73名）、姉3.2%（46名）、その他5.9%（84名）であった。

4. 考察

熊本県内の小中学生の家族には喫煙者が多く、半数が受動喫煙を受ける環境で生活していた。家族以外では、学校教師や部活指導者の喫煙を子供は多く経験していた。

喫煙経験者は1クラスに数名程度の割合であり、幼少時から喫煙を開始している子供もいた。すでにニコチン依存症に陥っていると考えられる生徒もいた。

家庭や学校で大人が喫煙をする環境は子供の喫煙開始に重要な要因となる。未成年の喫煙防止のため、家庭、学校やクラブ活動ではタバコのない環境作りを進めていく必要があるが、熊本県の教育機関の敷地内禁煙化は遅れている。医療者は健康づくりのプロとして、タバコに関する正確な知識の普及に努力する必要があると考えられた。具体的には、禁煙推進に関する日本医師会宣言（平成15年）および「受動喫煙ゼロ宣言」～子供たちを受動喫煙から守るために～（平成24年）にあるように「禁煙を推進するための諸施策について関係各方面への働きかけを行うこと」、「学校保健の場を通じて、児童・生徒にタバコの有害性などについての健康教育を実施すること」、「公共的施設の敷地内全面禁煙を国や自治体に働きかけること」になると考察した。

5. キーワード

喫煙、小中学生、受動喫煙、家庭、環境